住まい活動助成

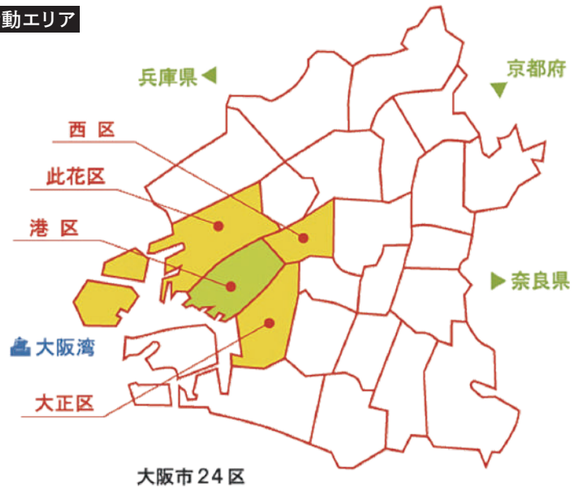
# NPO法人 南市岡地域活動協議会（継続）

大阪府大阪市

## 社会的弱者等が、安定した豊かな住環境を確保できる多様なサポート活動の実施

地域見守り活動として、子育てサロンを開催

活動エリア




大阪市24区
居住支援事業［住みサポ］活動エリア

### 団体設立経緯

2013年、大阪市では多様な活動主体が参画して地域課題に取り組む**地域活動協議会**が、市内約320地域に形成されました。当協議会は各種地域ボランティアなど32の構成団体で設立し、翌年11月にはNPO法人化に至りました。

法人格取得の理由は、行政の補助金に頼ることなく自立した団体として収益構造を構築することです。地域全体の意識改革を図り、地域力を活かした社会貢献の推進を目指します。

### 活動概要と活動対象範囲

活動エリアは大阪市24区の内、港区を中心として近隣の大正区、西区、此花区などを含みます。

活動概要としては、以下の3事業を手がけています。**①高齢被保護世帯向けサブリース事業（大阪市港区公民連携事業）②「住みサポ」居住支援事業：**高齢者、障がい者、生活困窮者、外国人、児童養護施設退所者、DV被害者やひとり親家庭など、住宅確保要配慮者の円滑な入居斡旋と入居後の見守り生活支援、残置物処理費の積み立てなど **③18歳以上の児童養護施設退所者への、住宅確保及び保証人・身元引受人、自立支援事業など**

### 活動に至った理由や背景

17年に港区役所担当課より、**居住支援法人**に関する情報提供がありました。住宅セーフティネット法の改正により、社会的に弱い立場の方たちの救済を目的に居住支援活動を行う法人などを都道府県が指定し、円滑な入居と斡旋後の支援を図る制度です。当協議会の理事長が長年不動産業を営む中で理解も得られ、既に実施されている地域活動協議会の見守り活動も活かせることから、大阪府へ登録を申請しました。

### 活動内容と成果

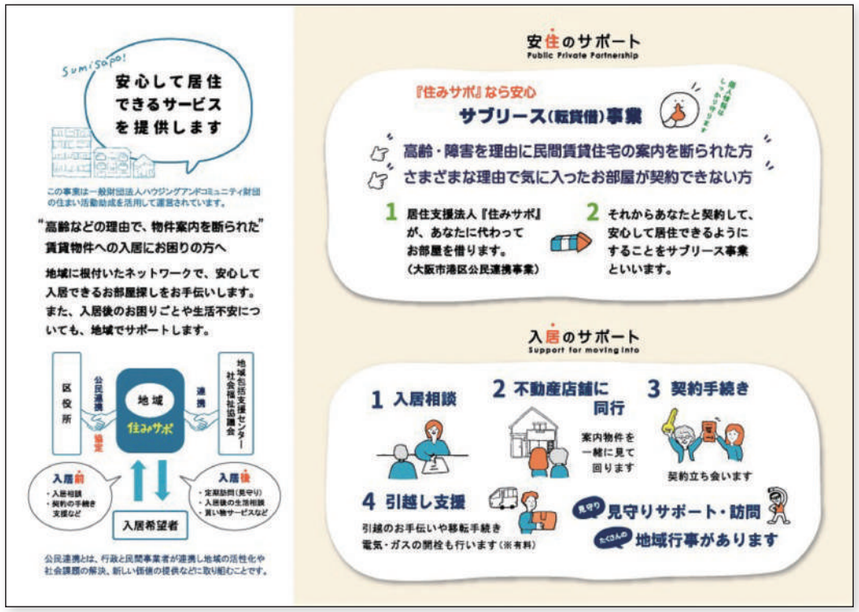
いま急速な少子高齢化社会において、複雑な社会格差が生じています。私たちの身近でも、自身の力で住宅を確保する事が困難な高齢者や子育て世帯、障がい者、生活困窮者、DV被害者、外国人、18歳以上になると自立を求められる児童養護施設退所者など、さまざまな理由で民間賃貸住宅への入居が困難な**社会的弱者（住宅確保要配慮者）の救済**が課題となっています。

こうした方々が安心して自立し、日常生活を送れるように、住まいの相談窓口「**住みサポ**」を常設。行政や関係支援機関などとも連携しながら、大阪市港区を中心に住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅などへの円滑な入居と、入居後も安心して定住できるよう地域見守りなどの生活支援を進めています。

18年1月に大阪府より、居住支援法人の指定を受け現在に至ります。約4年が経過し相談件数も80件を越え、斡旋件数は30件になりました。この居住支援事業では、長年諸々の地域活動で連携してきた大阪市港区役所や社会福祉法人大阪市港区社会福祉協議会、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構大阪支部などとも協力して、本事業への取り組みを進めてきました。

この斡旋件数には、連携する高齢・障害・求職者雇用支援機構が大阪市港区内に所有する集合住宅を民間企業へ売却するにあたり、機構から入居者移転先の斡旋依頼を受けたケースも含まれ、高齢者、障がい者、自閉症の方もおられる中、約2年にわたる対応で無事紹介することができました。

また、障がい者に対する家主や宅建業者の無理解を痛感した結果、当協議会では独自で大阪市港区に障がい者向けグループホー




「住みサポ」事業のリーフレットより。行政のサポートからこぼれ落ちる社会的弱者の住宅確保に、関係機関と連携しながらワンストップの窓口として対応する

（左）「住みサポ」の相談窓口は南市岡会館の中に常設されている
（右）相談者を希望賃貸物件の内見に連れて行くスタッフ

地域見守り活動の一環として、新型コロナウイルスのワクチン集団接種会場に高齢者を送迎。ネット予約もスタッフが代行した

会館に隣接する南市岡公園では、「ふれあい広場朝市」（上）や「地域ふれあい食堂」（左）も定期的に開催する

ム「グリーンハート南市岡」の開設計画を立て、19年3月に運営を開始、現在に至ります。行政単独では解決が難しい社会的課題を、民間の柔軟な発想で少しでも推進できればとの思いで活動しています。

これらの実績が評価され、港区役所生活支援課をはじめ、民間の居宅介護支援事業所や介護支援センターからの紹介も増えています。先日は大阪地方検察庁再犯防止対策室からの紹介もありました。

現在、居住支援活動の要となる円滑な民間賃貸住宅への入居をサポートする方法として、サブリースを有効に活用しています。これは地域活性化に資する公民連携事業として、大阪市港区と「高齢被保護世帯向けサブリース事業」の協定締結を契機に、今年度コロナ禍の状況下でも数々のケースに対応でき成果を上げています。

この協定締結により、当協議会に代理で給付された住宅扶助をもって貸主に家賃を支払うとともに、本事業対象者の安否確認などの見守りや、日常生活における相談支援を提供する役割を担うひとつの活動基盤となりました。サブリース事業では、大阪市港区生活困窮者自立相談支援事業くらしのサポートコーナーや社会福祉法人精神障害者社会復帰促進協会などとも新たに連携し、住まいとコミュニティづくり活動助成事業の一定の目標を達成できたものと思います。

**●今年度の成果**

**①「住みサポ」居住支援事業（社会的弱者など住宅確保要配慮者の円滑な民間賃貸住宅入居支援）**

相談者件数:21件／斡旋(契約者)：8名／残置物処理費積立:12件（継続含む）／見守り活動の対象者数:18名（継続含む）

**【表1】**「住みサポ」居住支援事業の実績

| 対象者 | 相談件数 | 入居斡旋数 |
|---|---|---|
| 高齢生活保護者 | 2 | — |
| 生活保護者 | 2 | — |
| 高齢独居者 | 3 | 1 |
| 知的障がい者 | 2 | 1 |
| 身体障がい者 | 4 | 3 |
| 精神障がい者 | 6 | 2 |
| 児童養護施設 | — | — |
| シングルマザー | — | — |
| 刑余者 | 1 | 1 |
| 虐待 | 1 | — |
| 合計 | 21 | 8 |

**②ワクチン集団接種予約代行及び接種会場への送迎サポート活動（2021年5月30日～7月18日まで実施・高齢者など対象）**

3月に開催したひとり親家庭支援をテーマにした研修会。周辺の地域活動協議会も含め、社会的弱者の現状に理解を深めた

「住みサポ」入居後の見守り活動の一環として取り組んだ活動が広がりを見せました。高齢者、障がい者の接種予約代行実績：52名／接種会場への送迎者数：72名

**③児童養護施設退所者向けインターンシップ・自立支援事業**

児童養護施設「海の子学園（大阪市港区）」池島寮、入舟寮の責任者と同事業について協議。初回を6月23日に開催、就業体験などの支援事業説明、施設の現状と対象者候補について共有しました。8月10日の2回目では、施設側が対象者に体験希望職種についてヒヤリング、今後の対応を検討。また施設向けに、退所者の就業体験及び自立支援ホームページを新たに制作しました。

**④ひとり親家庭支援のためのフードバンク「グッドごはん活動」研修会**

22年3月10日、磯路会館老人憩の家で開催。NPO法人南市岡地域活動協議会、磯路地域活動協議会、弁天地域活動協議会、港区まちづくりセンターから各担当者が参加しました。住宅確保要配慮者などの社会的弱者「ひとり親家庭」の現状を把握し、各地域とフードバンク組織が連携して活動する取り組みについて研修を実施。その後、具体的な活動について協議しました。

「グッドごはん活動」は、世界40か国以上で21万人の子どもを支援する国際NGOグッドネーバーズ・インターナショナルの一員である、認定NPO法人グッドネーバーズ・ジャパンが展開する事業です。

**⑤居住支援事業への協力連携体制構築のための事業周知活動**

行政及び各種支援機関への資料（事業リーフレット）を新たに制作し配付。連携体制構築のための事業ホームページもリニューアルしました。また、行政および各種支援機関などで居住支援事業の説明にあたりました。

## 課題と解決方策

活動の課題としては、居住支援「住みサポ」相談者の大半は保証人がなく緊急連絡先も確保できない状態で、入居斡旋時の大きな障壁となっています。当協議会では保証人引受はしますが、このような第3者保証の場合は親族の緊急連絡先が必要となり、賃貸保証会社への対応が課題です。その点で、行政の力を借りる必要を強く感じました。

最近では車椅子利用者の相談が増えており、車椅子対応完備のマンションなどの物件が足りません。マンション玄関の段差、オートロックの解除位置の高さ、玄関での車椅子収容スペースの確保などが課題となっています。室内では、トイレが狭く車椅子の利用が難しいのが問題です。

社会的弱者への豊かな住環境の確保を図るためには住宅の質が今後の課題となりますので、居住支援法人の監督官庁である大阪府住宅政策課とも課題を共有し、行政から各関係機関へ協力・連携を促すよう要望し続ける事が必要と考えています。

## 今後の予定

社会的弱者を対象に、豊かな住環境の確保を目的として支援活動を今後も継続していきます。

一口に社会的弱者といっても、直面している問題はさまざまです。多様な境遇の方々に対応できる居住支援事業「住みサポ」の強化を図るためには、その方たちを取り巻く個別の状況や課題について把握し、理解する必要があります。

そのためにも、今年度に実施したひとり親家庭支援の研修のように、スタッフや連携先の団体などと社会的弱者の現状把握について努めてまいります。

**特定非営利活動法人南市岡地域活動協議会**

2013年2月設立、14年11月法人化／メンバー数:80人／代表者:松井 信一（まつい・しんいち）
●〒552-0011　大阪府大阪市港区南市岡2-7-18
☎06-6582-4277　FAX 06-6556-7944　✉mines@joy.ocn.ne.jp
minamiichioka.ec-net.jp　www.sumisapo.net

広くさまざまな団体と連携を図り、安心・安全に暮らせる人に優しいまちづくりや地域の活性化を推進するため、社会的弱者などへの日常生活および社会生活の総合的な支援を目的として活動しています。